

研究指導 大津 淳 助教授

国公立大学法人化 ～会津大学短期大学部はどうか～

八巻 尚美

1. 研究動機

今年、会津大学短期大学部も法人化したことを受け、短大は何が変わり、今後どうなっていくのか、また全入時代¹の到来により、他大学との競争が激しくなることが予想される中、会津短大が今後も存在し続けるためにはどうすればよいのかについて興味を持ち、研究をしようと思いました。

2. 国立大学法人化に移行するまでの経緯

表1は、平成11年に国立大学の独立行政法人化が検討され始めてから、平成16年4月に国立大学法人化に移行するまでの流れです。

表 1: 国立大学法人化移行までのながれ

平成11年4月	閣議決定 国立大学の独立行政法人化については、大学の樹種製を尊重しつつ大学改革の一環として検討し、平成15年までに結論を得る。
平成12年7月	国立大学関係者を含む有識者で構成された調査検討会議が検討を開始
平成14年3月	調査検討会議が「新しい『国立大学法人』像について」を取りまとめる
平成14年11月	閣議決定 競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成するため、「国立大学法人」化などの施策を通して大学の構造改革を進める。
平成15年2月	国立大学法人法案等関係6法案を国会に提出
平成15年7月	国立大学法人法案等関係6法案が成立
平成16年4月	国立大学法人に移行

出典:文部科学省 HP『国立大学の法人化』

導入理由

「知の創造と継承」を担う大学に対する社会の期待にこたえていくためにも、国立大学はそれぞれの個性を生かしながら、教育研究を一層発展させていく必要があります。しかし、国立大学は文部科学省の内部組織であったため新しい取り組みをするときなどに不都合なところがありました。

例えば、これまでは、工学部に機械工学科や電気工学科を置くことを省令に書かれていたため、学科名を変えるために省令の改正が必要でした。また、お金の用途についても細かく決められていたため、研究の途中で更にお金が必要になった場合でも、別に使う予定のお金から工面することがなかなかできませんでした。

このような不都合な点を解消し、各大学が個性豊かな魅力ある大学になっていくために、国の組織から独立した「国立大学法人」となりました。

¹ 全入時代:全員入学時代。大学・短大の学生定員枠と志願者数とが一致すること

3. 国立大学法人制度の特徴

3.1. 人事組織

経営協議会等に学外の有識者や専門家が参加することによって、社会の意見や知恵が大学運営に適切に反映されます。

また、職員の身分が非公務員型になり、加えて法令による兼業規制がなくなるため、以前より容易に産学連携等を行うことが可能となります。

3.2. 財務・会計

国立大学法人に適用する会計基準については、独立行政法人会計基準を参考としつつ、大学の特性を踏まえた会計基準になっています。

独立行政法人会計基準は、企業会計原則を基礎とし、企業会計の考え方を導入することとされていますが、その一方で独立行政法人と民間営利企業ではその制度の前提や財務構造等が異なります。このため、独立行政法人と民間営利企業の相違を考慮し、以下の観点に基づき企業会計原則に一定の修正を加えて、独立行政法人会計基準が作成されています。このことから企業会計原則に公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としないこと、国と密接不可分の関係にあることから、独自の判断では意思決定が完結し得ない場合が存すること、毎事業年度における損益計算上の利益の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定しないこと、独立行政法人に対する動機付けの要請と財政上の観点の調整を図る必要があること²を踏まえた修正が行われています。

更に、主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や付属病院収入等の固有かつ多額の収入を有すること、同種の法人が多数設立されることから、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされること、等の国立大学の特徴が加味された「国立大学法人会計基準」が適用されます。

また、経費の節減等によって剰余金が生じた場合、中期計画の使途の範囲内であれば使用できるようになりました。

3.3. 中期目標・評価

文部科学大臣は、「中期目標」を定めるにあたりあらかじめ国立大学法人の意見を聴き、その意見に配慮した「中期目標」定めます。また、国立大学法人は中期目標に基づいて中期計画を作成し、文部科学大臣の認可を受ける必要があります。中期目標期間は6年間です。各大学の教育研究の特色・地域性等を踏まえ、大学全体としての基本的な目標や重点的に取り組むべき事項などを中期目標に掲げることで、各大学の個性を明確化します。

中期目標・中期計画の達成状況は「国立大学法人評価委員会」によって評価されます。各大学は自己評価した結果を同委員会に報告し、同委員会は、独立行政法人大学評価・学位授与機構³による教育研究分野の評価を尊重しつつ、総合的な評価を行います。そして、同委員会の結果に応じて、各大学法人への運営費交付金⁴の金額が決定されます。

また、財務諸表、事業報告書の会計に関する部分、決算報告書に関しては公認会計士による監査が行われます。監査は一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しているかどうかを監査するもので、

² 独立行政法人会計基準等検討会議 「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」報告書。 pp1～2

³ 大学評価・学位授与機構：大学の評価を行い、その教育研究水準の向上を図るとともに、学位の授与を行うことにより、高等教育段階の多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図ることを目的とする機構

⁴ 運営費交付金：教職員給与や物件費の経費見積もりから、授業料などの収入を差し引いた不足分を補う補助金をいう

国立大学法人等の業務が効率的かつ効果的に実施されたかについては、文部科学大臣と国立大学法人評価委員会によって評価されます。

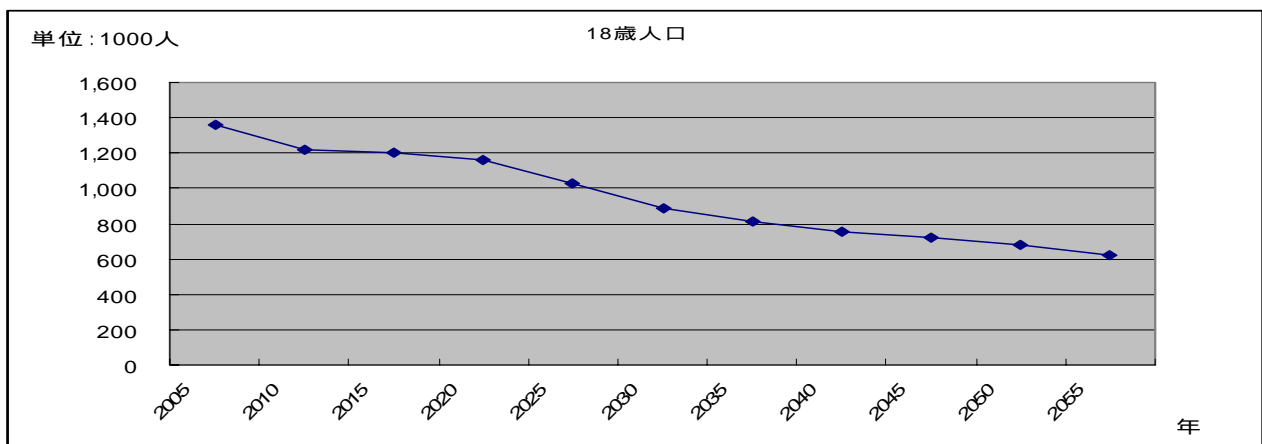
国立大学は、その多くを公財政支出に支えられた極めて公共性の高い機関として、評価結果、財務内容、教育研究等の情報を社会に広く公開し、その評価批判に積極的に答えていく必要があります。

4. 短大の今後について

4.1. 現状

人口問題研究所の出している将来人口推計によると、高校を卒業する年齢の人口減少が進んでいることがわかります。

表 2: 18 歳人口 (中位推計)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所HP『日本の将来推計人口, 男女年齢格歳別人口: 中位推計』

塾の志願者動向によると、国公立・私立を問わず、人気のある難関大学は高倍率である一方、昨年の私立大学の定員割れは四年制大で 40.4%、短大で 51.5%にものぼります。

大学選びの基準となるのは、やはり自分のやりたいことが学べることです。その中で難関大学が選ばれる理由としては、人材を育てるカリキュラムがあることや、校風およびキャンパス・学生の雰囲気がいいこと、就職率がいいことなどがあげられます。(塾で行われた受験生対象のアンケート等より)

4.2. 提案

受験生が大学や学部を選ぶ基準は、就職実績や各種試験の合格実績があります。そのことを考慮すると、資格取得に適したカリキュラムを組むことがあげられると思います。会津短大では社会福祉学科と食物栄養学科は卒業時に資格取得が出来ますが、産業情報学科では自分で検定を受けるなどしなければ、資格は取れません。また、経営情報コースでは簿記検定を視野に入れた講義を行っていますが、Web 上でシラバスを見なければそれがわからず、シラバスも似かよった講義名が多いため、全てを見なければいけません。

「学生による授業評価」は学生の意思を学校や講義に反映させることができる手段であり学生にとっても必要なことだと思います。ですが、今年度前期に行われた授業評価の回答率は全学で 60%ととても低いものでした。それを踏まえ、学生が自覚を持って、授業評価を行う必要があると思います。

4.3. 各大学の取組

岩手県立大学では、共通事務用品等の一括購入や施設管理に係る委託経費等に複数年契約を導入する

ことで経費の節減などの財務内容の改善に向けた取組が行われています。これによって、研究費等に予算を配分されることが期待されます。

国際教養大学では、教員については業績評価、事務職員については業績評価及び能力評価(スタッフ層のみ)を実施するなど新たな人事評価制度の導入がなされています。これは評価基準を各人に通知することにより、質の向上が図られることが期待されます。

大阪府立大学では、大学の施設・設備、教育研究の成果を広く開放し、公開講座等を通じて生涯学習を総合的に推進するなどの取組が行われています。これは様々な方の「学びたい」という気持ちに答えることができ、地域貢献にもつながると思います。

そのほかにも、兼業・兼職の許可基準の弾力化や教育内容・教育方法の改善、学生支援の充実等、各大学によって様々な取組が行われています。

短大でも、web上の「法人情報」のなかに自己点検・評価報告書、財務関係等の項目があり、情報公開も行われるようです。また、先輩の就職活動について聞ける機会を設けていただくなどの就職支援も行われています。このような取組を今後も続けていくことが大切だと思います。さらに経費の節減や学校の施設や設備の開放などは会津短大でも参考になると思います。

4.4. まとめ

1990年代以降の大学や学部などの新設ラッシュ、また少子化などの影響により、2007年には大学全入時代を迎えるといわれていますが、実際には2007年度入試では発生せず、2010年頃へ先延ばしになる状況となっています。しかし、少子化が進んでいることに変わりはなく、大学間の競争は激しくなることが予想されます。その中で、会津短大が存続し続けるためには現在の取組に加えて他大学の取組などを参考に学生や社会のニーズに合わせた改革が必要となってくるのではないのでしょうか。また、まだ中期目標期間の途中であることなどから今後の動向を見ていく必要があると思います。

<参考文献>

会津大学短期大学部 <http://www.jc.u-aizu.ac.jp/index.html>

新しい「国立大学法人」像について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/03/020327.htm

国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口(平成18年12月)、男女年齢格歳別人口:中位推計
<http://www.ipss.go.jp/pp-newest/j/newest03/syousai03.asp>

国立大学法人化 <http://www.hokudai.ac.jp/bureau/socho/agency.htm>

住友信託銀行 調査月報 2004年1月号 www.sumitomotrust.co.jp/RES/research/PDF2/633_4.pdf

東進 先手必勝の大学受験 http://www.toshin.com/first_grade/feature.html

独立行政法人会計基準等検討会議 『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」報告書』
pp1~2 <http://www2.obirin.ac.jp/~ktorii/kaikeikijun-zenbun.pdf>

福島県 <http://www.pref.fukushima.jp/bunsho/university/>

文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm

All About 全入時代到来!大学が潰れる?平成18年度私立大学短期大学等入学志願動向

<http://allabout.co.jp/gs/univexam/closeup/CU2006112A/>